

協議資料

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 子供の貧困対策における社会教育の支援について | 1 |
| (2) 学校・家庭・地域の連携の再構築について | 2 |

子供の貧困対策における社会教育の支援について

平成 27 年度全国都道府県教育長協議会第 2 部会

社会教育における**貧困対策にもつながる取組** (例) 放課後子供教室
 「貧困を主たる目的として行っているものではない取組も、貧困の家庭や子供への支援として有効である」



千葉県の取組 **企業と連携した子供応援事業**

第 11 期千葉県生涯学習審議会及び平成 27 年度千葉県社会教育会議
 「全ての子供を対象にするということは大事」(委員意見)
 「企業とタイアップし、お互いの利益になる形で」(委員意見)

放課後子供教室推進事業

国庫補助事業：国・県・市町村各 1 / 3 (平成 19 年度～)

目的 放課後等における、全ての子供たちを対象とした安全・安心な活動拠点(居場所)づくり

実施主体 市町村

25 年度	25 市町	152 教室	(政令・中核市を除く)
26 年度	27 市町	148 教室	
27 年度	28 市町	174 教室	
28 年度	29 市町	202 教室	

ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度

(平成 23 年度～)

目的 企業の持つ技術等は貴重な教育的資源であることから、教育分野での社会貢献活動に取り組む企業と千葉県教育委員会が連携し、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育てる環境づくりを推進する。

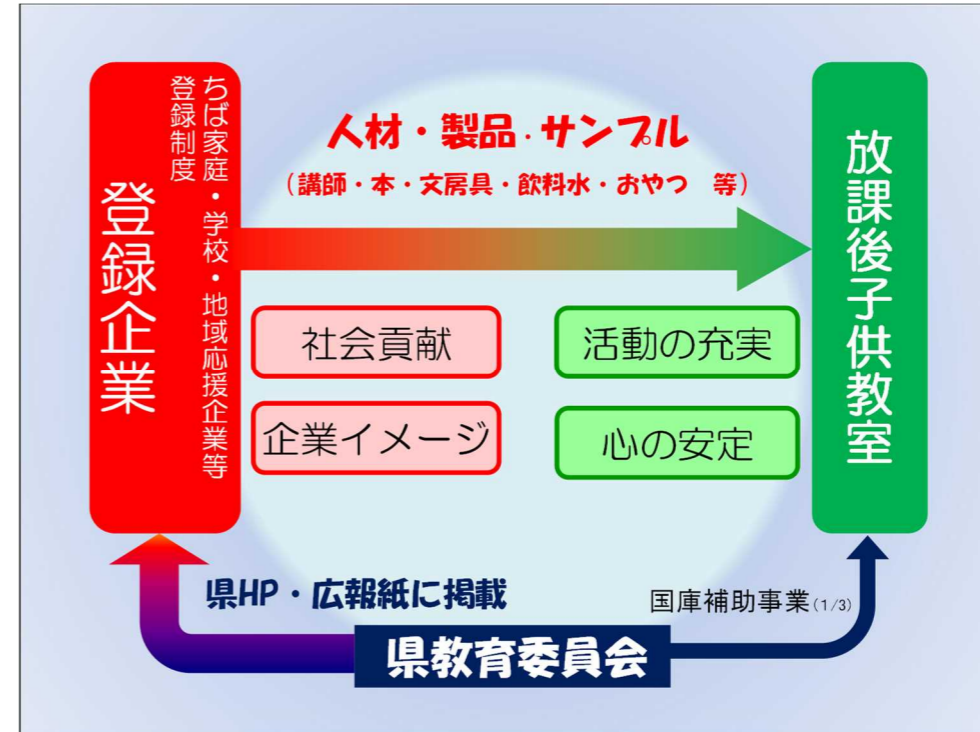
登録事業所数 410 (H29.1.13 現在)

製造業、販売業、サービス業、金融業、
教育・福祉・病院関係、その他

26 年 3 月末現在	383 事業所
27 年 3 月末現在	395 事業所
28 年 3 月末現在	406 事業所

二つの事業をつなぐ

企業と連携した子供応援事業



登録企業

連携

モデル教室

市町村

連携

野田市 (29 年 2 月～)

敷島製パン株式会社パスコ利根工場 + 放課後子供教室

パンの提供

子供たちの様子

- ・うれしそうに受け取っていた
- ・「今日もパンあるんでしょ」と楽しみにする声が上がっていた

◇さまざまな連携のあり方を構築

◇アンケート調査

◇改善

◇ノウハウを蓄積

成田市 (29 年 5 月～ 予定)

米屋株式会社 + 放課後子供教室

和菓子の提供など (詳細を協議中)

追加 (随時)

日本食研ホールディングス株式会社 (栄町) と協議中

市町村・企業への周知・啓発

- ◇リーフレット配布・協力依頼
- ◇登録企業の新規開拓

事業成果の発表

- ◇モデル教室のノウハウを提供

28 年度

29 年度

30 年度

31 年度～

平成 31 年度以降、市町村による実施を想定

「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

◀再構築とは…○連携体制の不足している部分を補う。 ○新たな方向性「協働」の構築▶

第2期教育振興基本計画：新みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン

施策16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現

千葉県の教育の振興に関する大綱

→ 平成28年度千葉県総合教育会議の協議結果：未来を担う子どもたちの健全な育成に向けて（子どもを育てる学校・家庭・地域の連携）

<今後取り組むべき施策の方向性>

- ①子育て中の保護者に対する社会的支援
- ②親の学びや親子の絆を深める機会の提供などによる家庭教育の支援
- ③子どもたちに向けた親の役割等を学ぶ教育の推進
- ④学校における地域の教育力の活用
- ⑤地域を舞台とした子どもたち向けの支援
- ⑥子どもたちの成長に関わる人材の育成と活用

※視点…検討1回目の協議でいただいた意見を基に「再構築」に向けた取組の方向性として示したものを視点として整理し直したもの

具体的な取組み		視点に対しての成果と課題	
視点	事業とその改善点・工夫点・強化点		
I 地域の指導者・コーディネーターの養成	①社会教育主事等の養成 ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センターにおける社会教育主事講習等研修の受講促進 ②社会教育・生涯学習推進講座 （さわやかちば県民プラザ事業） ・社会教育関係者のコーディネート能力等の育成 ・先進事例による地域連携事業等の演習による企画立案力の習得 ③学校支援コーディネーター研修講座 ・地域コーディネーターの育成及び参加者のネットワークづくり	成果 ・①では、年間2回（A・B）講習で、23名推薦18名修了（教職員2名）予定となっている。 ・②③では、コーディネーターの役割への理解が深まっている。 ・②では、地域人材の活用や、ネットワーク構築方法等が広がってきた。 ・③では、喫緊の課題をテーマとした講演により、問題提起を図ることができた。 ・③では、グループ協議により、地域や立場での意見交換等が活発となっていった。	課題 ・①では、社会教育主事有資格者の増加に向け受講生拡大を多方面からの働きかけが必要である。 ・②では、受講者の少ない地域を対象とした講座のあり方（出前講座や県立社会教育施設等）を検討する必要がある。 ・③では、参加者の増加を図るために、周知方法に工夫が必要である。
II 学校支援コーディネーターの活用	④社会教育担当者研修 ・学校・地域連携の促進 ・先進的取組事例の研修を通して、コーディネート力や地域ネットワークづくりの推進 ・社会教育の現代的な課題に関わる知識・情報、対応策の研修会の実施	成果 ・④では、先進事例を紹介したことで、市町村担当で検討の必要性を伝えられた。 ・④の中で情報交換をしたことで、学校と地域が連携・協働するための組織づくりの契機となった。	課題 ・④での研修を生かしてもらうためにも、市町村において担当課と他部局との連携を図る必要がある。 ・④では、市町村担当者に知られていない事業がある。
III 連携の強化に向けた体制づくり（既存組織の強化）	⑤-1地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 （学校支援地域本部事業） ・事業の拡充に向けた広報 ・コーディネーターの発掘・育成を目的とした研修を実施 ・重点施策「地域未来塾」の推進を図る ⑤-2放課後子供教室推進事業 ・国の動向等、市町村に情報提供し、周知するなど重点施策「放課後子ども総合プラン」の推進を図る ・コーディネーターの発掘・育成を目的とした研修を実施 ⑥通学合宿の推進 ・県HPや各種会議等で、市町村への啓発、地域体制づくりを図る	成果 ・⑤では、「学校支援地域本部」「放課後子供教室」の実施数が着実に増加し、地域全体で子供たちを育てる体制づくりが推進されている。 （H28は本部は+4で133本部、放課後は+28で202教室） ・⑥では、県内の市町で894人の参加があり、参加者や保護者から児童の変容、地域との関わり等好評となっていった。（H28は17市町36事業）	課題 ・⑤の「地域未来塾」及び「放課後子供教室と放課後児童クラブの一体型実施」の拡充。 ・⑥の通学合宿は各市町村での実施のため、人材・施設・財政等の状況により実施できない自治体がある。また、スタッフの高齢化も課題となっている。
IV 公民館との連携（地域人材の活用）	②社会教育・生涯学習推進講座 （再掲） ・地域人材の育成 ④社会教育担当者研修 （再掲） ・地域人材を生かした学校との連携の取組の推進 ⑥通学合宿の推進 （再掲） ・公民館等を実施主体とした取組事例の促進	成果 ・②では、公民館での県内外の事業事例の紹介ができた。 ・④では、担当者研修会の中で地域人材活用について情報交換ができた。 ・⑥の通学合宿で公民館が事業に関わり実施した。 （H28は全36事業中公民館関係は8事業、公民館での実施は14事業）	課題 ・⑥では、未実施市町村に対して、実施への啓発、運営のノウハウなどの情報提供を積極的に行う必要がある。

今後の取組み

新たな視点や改善点等

- <視点1>
 ・地域の指導者・コーディネーターの養成の充実
 <改善点>
 ・地域の偏りの改善
 ・学校へのアプローチ
 ・学校との連携・協働

- <視点2>
 ・事業実施体制の強化
 <改善点>
 ・企業との協体制づくり
 ・市町村等との連携活動推進

- <視点3>
 ・関係機関との連携強化
 <改善点>
 ・青少年教育施設との連携・協力
 ・関係機関での地域人材活用の充実
 ・公民館連絡協議会との連携

- <視点4>
 ・学習機会の拡充
 <改善点>
 ・研修会実施会場を増やす
 ・出前講座による県内拡大
 ・学校1人は社会教育関連研修に参加

平成29年度視点(1~4)を重点的に取り組む事業

※○数字は総合教育会議協議結果と重なっているもの

- 視点1を重点的に取り組む事業**
 ・学校支援コーディネーター研修講座 (⑥)
 ・社会教育主事講習
 受講者の地域の偏り改善や、参加対象者の拡充を図りながら事業を進める
 ・放課後子供教室推進事業 (④)
 放課後子供教室推進事業のコーディネーターや指導者の発掘・育成を図る

- 視点2を重点的に取り組む事業**
 ・地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (④)
 設置済み地域の体制をより強化すると共に未設置地域へのアプローチを図る
 ・「夢チャレンジ体験スクール」 (⑤)
 ・ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度
 ・企業と連携した子供支援事業
 企業の理解を深め、事業を通して体制の強化を図る
 ・「家庭教育支援チーム」設置への支援 (①)
 市町村による「家庭教育支援チーム」の設置支援に係る検討をする

- 視点3を重点的に取り組む事業**
 ・親子ふれあいキャンプモデル事業 (②)
 自然体験を通して親子の絆を深めることを目的とし青少年教育施設と連携し実施する
 ・通学合宿の推進（実施啓発・運営ノウハウの伝達）
 青少年施設や公民館と連携して事業の促進を図る

- 視点4を重点的に取り組む事業**
 ・社会教育・生涯学習推進講座（さわやかちば県民プラザ事業）
 研修実施会場を増やしたり、出前講座を実施したりして広げていく
 ・「ちばりすネット」（さわやかちば県民プラザ） (⑥)
 情報内容の充実を図り、より広く情報を提供する
 ・社会教育担当者研修会
 社会教育担当者研修会を通して事業内容等を広く周知するとともに事業の質の向上を図る

③については生涯学習における該当事業なし

<まとめ>

- ・新たな4つの視点を基に改善点に配慮し、重点的に取り組む事業を進め、学校・家庭・地域の連携の再構築（充実）を目指していく。

学校・家庭・地域の連携の再構築について（第2回会議資料より）

【第1回（3月）の協議の趣旨】

課の施策を「学校・家庭・地域の連携の再構築」の観点から見直し、今後の施策の展開に生かしていく上で、配慮や改善の必要な「視点」「工夫すべき点」「強化すべき点」について御意見をいただく。

〈再構築とは〉○連携体制の不足している部分を補う ○新たな方向性「協働」の構築

<審議会の協議から>

- I 地域の活動を繋げる地域の指導者、コーディネーターの養成
- II 学校支援コーディネーターの活用
- III 連携の強化に向けた体制（システム＝組織）づくり
- IV 公民館との連携（地域人材の活用等）



<具体的な取組>

I 地域の指導者・コーディネーターの養成

①社会教育主事等の養成

- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センターにおける社会教育主事講習等研修の受講促進

②社会教育・生涯学習推進講座（さわやかちば県民プラザ事業）

- ・社会教育関係者のコーディネート能力等の育成

③学校支援コーディネーター研修

- ・地域コーディネーターの育成

II 学校支援コーディネーターの活用

④社会教育担当者研修

- ・学校・地域連携の促進（先進的取組事例の研修を通して）

III 連携の強化に向けた体制づくり⇒既存組織の強化

⑤学校支援地域本部、放課後子供教室の推進

- ・取組市町村の拡大

⑥通学合宿の推進

- ・地域住民の参画の促進

IV 公民館との連携（地域人材の活用）

②社会教育・生涯学習推進講座（さわやかちば県民プラザ事業） ※再掲

- ・地域人材の育成

④社会教育担当者研修（公民館の実践1） ※再掲

- ・地域人材を生かした学校との連携の取組の推進（先進的取組事例の研修を通して）

⑥通学合宿の推進（公民館の実践2） ※再掲

- ・公民館等を実施主体とした取組事例の促進

「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

I 地域の指導者・コーディネーターの養成

○事業名 ①社会教育主事等の養成

○事業内容

- ・社会教育主事の配置促進と有資格者の増加、社会教育に携わる職員の資質向上を図るため、国立教育政策研究所社会教育実践センターで実施される社会教育主事講習や公民館職員専門講座、図書館司書専門講座への受講を促進する。

○昨年度の成果と課題

- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催の社会教育主事講習（2講座）29名、同センター研修講座（9講座）45名の受講があった。
- ・学校と地域の連携を進めるため、公立学校教職員等の受講者数の拡大を図る必要がある。

○今年度の取組

視 点 工夫点 強化点	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議（市町村教育長会議、市町村生涯学習・社会教育主管課長会議、社会教育主事研修会等）において講習・研修の周知徹底と理解の促進とともに、受講者の拡大を図る。 ・他課と連携した広報の強化を図る。 ・先進的な事例を紹介するなど、社会教育主事の役割の重要性の理解を得るための取組をしていく。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事講習Aについては、10名を推薦し内8名が修了した（2名は分割受講）。なお、教職員の受講は2名であった。 ・社会教育主事講習Bについては、13名を推薦し、10名が修了予定である（3名は分割受講）。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有資格者が増えるよう、受講生拡大に向け様々な方面からの働きかけが、今後必要である。
今後の事業の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・実習の講習は国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで行われるが、千葉県として事前・事後の研修を充実させる必要がある。

平成28年度 生涯学習課施策取組シート
「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

I 地域の指導者・コーディネーターの養成

○事業名 ②社会教育・生涯学習推進講座（さわやかちば県民プラザ事業）

○事業内容

- ・社会教育・生涯学習における第一人者を講師とし、コーディネート能力やコミュニケーション能力、企画立案能力等、社会教育・生涯学習関係職員に必要な知識・技術を高める。

○昨年度の成果と課題

- ・受講者満足度（94%）、内容が業務や活動に役立つ（95%）等、内容については、高評価を得ている。
- ・受講者数が定員に達しないことから、募集方法等を改善する。

○今年度の取組

<p>視 点 工夫点 強化点</p>	<p>○地域の指導者やコーディネーターへの指導・助言のできる知識・技術の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート能力、コミュニケーション能力の育成 ・ワークショップ形式による学習の体験を通じたファシリテーション技術の習得 ・先進事例を元に、地域連携事業等の企画立案演習による事業企画立案力の習得
<p>事業の成果</p>	<p><入門コース4/28, コーディネートコース5/19・31, 企画立案・広報コース5/28、6/9、7/14、9/8, コミュニケーションコース6/23></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育・生涯学習の基礎を理解できた。 ・コーディネーターの役割への理解が深まった。 ・事業の企画立案のポイントが理解できた。 ・チラシづくりの基礎が理解できた。 ・地域人材の活用や、ネットワーク構築方法が学べた等（受講者の意見から） <p>○満足度97.6%、役立つ度99.0%（平均）</p>
<p>事業の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講座内容に重複が多く、カリキュラムの見直しが必要である。 ・受講申し込み期間が短く、見直しが必要である。 ・受講者の在勤市町村に偏りが多く、事業の周知方法に工夫が必要である。
<p>今後の事業の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コース、カリキュラムを見直し、より実践的な内容に再構築するとともに、各講座の体系化を図る。 ・受講者の少ない地域を対象とした講座のあり方を検討する。（出前講座の実施や県立社会教育施設等を会場に実施する等）

平成28年度 生涯学習課施策取組シート
「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

I 地域の指導者・コーディネーターの養成

○事業名 ③学校支援コーディネーター研修講座

○事業内容

- ・地域コーディネーターやボランティア等を対象として、「地域学校協働活動」の推進のために必要な基礎知識や技術の習得、資質の向上を図る。
- ・3期に分かれ、1期では「講義・ワークショップ」、2期では「活動の参観」、3期ではまとめとして「講演及び事例発表」を行う。

○昨年度の成果と課題

- ・＜1期＞170名、＜2期＞128名、＜3期＞100名、延べ398名の方に参加いただいた。
- ・研修方法等がマンネリ化しており、リピーター参加の一部の方から不満が出ている。

○今年度の取組

視 点 工夫点 強化点	<ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習等により、幅広い視点でコーディネーター力について学ぶ。 ・参加者のネットワーク作りをする。 ・ワークショップの形式を変更するなど研修方法を工夫し、参加者の満足度の向上、参加者数の増加を目指す。
事業の成果	<p>＜1期＞5～6月に実施（全4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者のアンケートでは、研修満足度が、4点満点中平均で3.5（昨年度3.28）と好評であった。 ・喫緊の課題をテーマとした講演を実施し、問題提起が図れた。 ・グループ協議により、様々な地域・立場の方々が、意見交換・情報交換を行い、有意義な機会となった。 <p>＜2期＞7月～12月（県内各地において、参観研修を全8回実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の増加（148名、昨年度より20名増）が見られた。 ・放課後児童クラブと一体型で実施する放課後子供教室（館山市、我孫子市）や文部科学大臣表彰を受けた活動（四街道市、松戸市）等優れた活動の参観ができた。

	<p>< 3期 > 1月31日に実施（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4つの実践発表を見られ（昨年までは1つ）、参加者から好評であった。 ・ グループ協議の時間を多めに設定（80分、昨年度60分）したことも好評であった。 <p>※< 1期 >～< 3期 >参加者計410名（昨年度より12名増）</p>
<p>事業の課題</p>	<p>< 1期 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 回や地域によって、参加人数の偏りが見られた。 <p>< 2期 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者が増加したとはいえ、定員（計240名）を考えると参加者増が課題となる。 <p>< 3期 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議の活性化に向け、参加者のニーズに合ったグループ協議のテーマ設定が必要である。 ・ 講師が急病で欠席し、予定した講演ができなかったこともあり、参加者アンケートの研修満足度が低下（77.4%、昨年度82.5%）した。
<p>今後の事業の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ < 1期 >の講師をコーディネーターやボランティア経験者に依頼し、実践的な講義を行う。 ・ < 2期 >では、これまで実施していない地域においても参観を実施する。 ・ < 3期 >のグループ協議が深まるよう、各グループの人数を減らす（各5～6人程度へ）。 ・ 参加者増に向け、「県民だより」への募集記事の掲載やPTA研修会等における参加の呼びかけを行う。 ・ 3期全て1回以上受講した方に「修了証書」を発行する。

「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

Ⅱ 学校支援コーディネーターの活用

○事業名 ④社会教育担当者研修会

○事業内容

- ・社会教育の現代的な課題に関わる知識・情報、対応策についての研修会を実施し、社会教育・生涯学習の振興を図る。

○昨年度の成果と課題

- ・事例研修を通じた情報交換ができ、市町村での取組みのヒントとなった。
- ・研修内容の精選。（現代的な課題に関わる内容等）

○今年度の取組

視 点 工夫点 強化点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部等の学校と地域が連携した先進的な取組事例の研修を通して、コーディネーターの発掘・活用、学校支援ボランティアの組織づくり等、社会教育担当者としてのコーディネート能力の向上を図るとともに、地域のネットワークづくりを推進する。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回（9/2実施）社会教育担当者研修会において、「平成27年度優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」を受賞した県内2団体の実践発表を行った。参加した市町村事務局の事後アンケートから、事例発表を聞いてよかった（66.6%）、どちらかといえばよかった（33.4%）との回答があり、研修満足度が高かった。また、「学校支援地域本部についてあまり知らなかったもので、今回のような実践事例を聞くことで研修の意義があった。」「他部局との連携を含め、今後検討していきたい。」「放課後子供教室の方向性を考えていきたい。」などの声があった。 さらに、事例発表後の分科会にも、「地域と連携した子どもの健全育成事業について」を設け、17市町村の参加のもと情報交換を行うことで、学校と地域が連携・協働するための組織作りに向けての契機となった。

<p>事業の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部は、県では生涯学習課が担当しているが、市町村によっては学校教育課が担当している状況もある。今回の研修を活かしてもらうためには、市町村において他部局との連携を図るといった課題や、さらには、財政面の課題も解決していく必要がある。
<p>今後の事業の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、学校支援地域本部でコーディネーターをしている方々に、活動状況についての実践発表をしてもらった。次年度は、コーディネーターの方だけでなく、支援本部の立ち上げに関わった市町村の事務局や学校関係者を招聘し、より具体的な研修会を行っていく。 また、連携室で行っている、学校支援コーディネーター研修講座との連携、または、講座参加の促進を行い、より多くの市町村で学校と家庭・地域が連携・協働していく組織づくりの契機としていく。

平成28年度 生涯学習課施策取組シート
「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

Ⅲ 連携・協働の強化に向けた体制づくり

- 事業名 ⑤「地域とともに歩む学校づくり推進支援事業
 (学校支援地域本部)」
 「放課後子供教室推進事業」

○事業内容

- ・学校・家庭・地域が連携・協働し、幅広い地域住民の参画を得て、学校支援や放課後等の活動を実施し、地域全体で子供たちを育む体制づくりを推進する。

○昨年度の成果と課題

- ・「地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(学校支援地域本部)」の実施は、平成27年度16市町129本部から、28年度16市町133本部へと増加。「放課後子供教室推進事業」の実施は、平成27年度28市町174教室から、28年度29市町202教室へと増加。
- ・地域によって、実施に偏り(都市部で多く郡部で少ない)がある。
- ・「地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(学校支援地域本部)」の拡大があまり進んでいない。
- ・「放課後子供教室」では、「放課後子ども総合プラン」に基づく、「放課後児童クラブ」との連携があまり進んでいない。

○今年度の取組

<p>視 点 工夫点 強化点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村の拡大に向け、積極的に広報を行い、事業の成果等の周知を図る。 ・地域学校協働活動の推進に向け、「学校支援コーディネーター研修講座」を開催し、コーディネーターの資質向上等を図る。 ・国の動向等、市町村に情報提供し周知することで、重点施策(「地域未来塾」、「『放課後子ども総合プラン』の推進」等)を中心に推進を図る。
<p>事業の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度、「学校支援地域本部」は16市町145本部、「放課後子供教室」は30市町210教室の実施が見込まれ、着実に数が増加し、地域全体で子供たちを育む体制づくりが推進されている。
<p>事業の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の重点施策である「地域未来塾」及び「放課後子供教室と放課後児童クラブの一体型実施」の拡大。
<p>今後の事業の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している市町村から得られた成果や課題を踏まえ、各種会議、研修会、県のホームページ、広報紙等を通じて積極的に周知し、事業の拡充を図る。 ・研修講座等によりコーディネーターの発掘や育成に努め、市町村の課題である人材確保、運営体制づくりを支援する。 ・放課後子供教室と放課後児童クラブの一体型の推進を目的とする国の補正予算(全額国庫負担)の活用を促進する。

平成28年度 生涯学習課施策取組シート
「学校・家庭・地域の連携の再構築」に向けた取組

Ⅲ 連携の強化に向けた体制づくり

○事業名 ⑥通学合宿推進事業

○事業内容

- ・子供たちが親元を離れ、地域の公民館や青少年教育施設等に宿泊しながら通学する「通学合宿」を推進し、団体生活の中で日常生活の基本を学ばせるとともに、子供たちの社会性、自主性、協調性を育む。運営に地域住民の参画を促進することにより、地域ぐるみで子供を育てる機運の醸成と地域コミュニティの活性化を図る。

○昨年度の成果と課題

- ・県ホームページや各種会議での広報を行ったため、前年度（平成26年度実施・20市町村、平成27年度・18市町村）とほぼ同数の開催を確保することができた。
- ・活動に携わる支援スタッフの高齢化や地域の意識の変化により、事業実施が難しいと回答する市町村が増加傾向にあることが課題である。

○今年度の取組

<p>視 点 工夫点 強化点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例や実施市町村の状況を集約し、県ホームページにて公開し、未実施市町村への啓発を行い、地域住民の参画を推進する。 ・各種会議や県ホームページ等における普及啓発をとおり、地域の体制作りを推進し、地域住民の意識を高める。
<p>事業の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は17市町で36事業が実施された。他に5つの青少年教育施設でも10事業（うち3事業は市と共催）実施された。（昨年度は18市町で38事業実施） ・市町では894人の参加があり、参加者や保護者からは、児童の変容、地域との関わり等、おおむね好評を得ている。
<p>事業の反省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村での実施のため、それぞれの状況が異なり、実施できない自治体が多い。 ・ボランティアなどに頼る部分が多く、スタッフの高齢化などの課題が出てきているため、次年度の実施を検討する市町もある。
<p>今後の事業の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町の実態を把握し、課題に対してアドバイスを送れる体制を作っていく。 ・未実施市町村に対して、実施への啓発、運営のノウハウなどの情報提供を積極的に行っていく。